

平成27年度行政事業レビューシート()

法務省

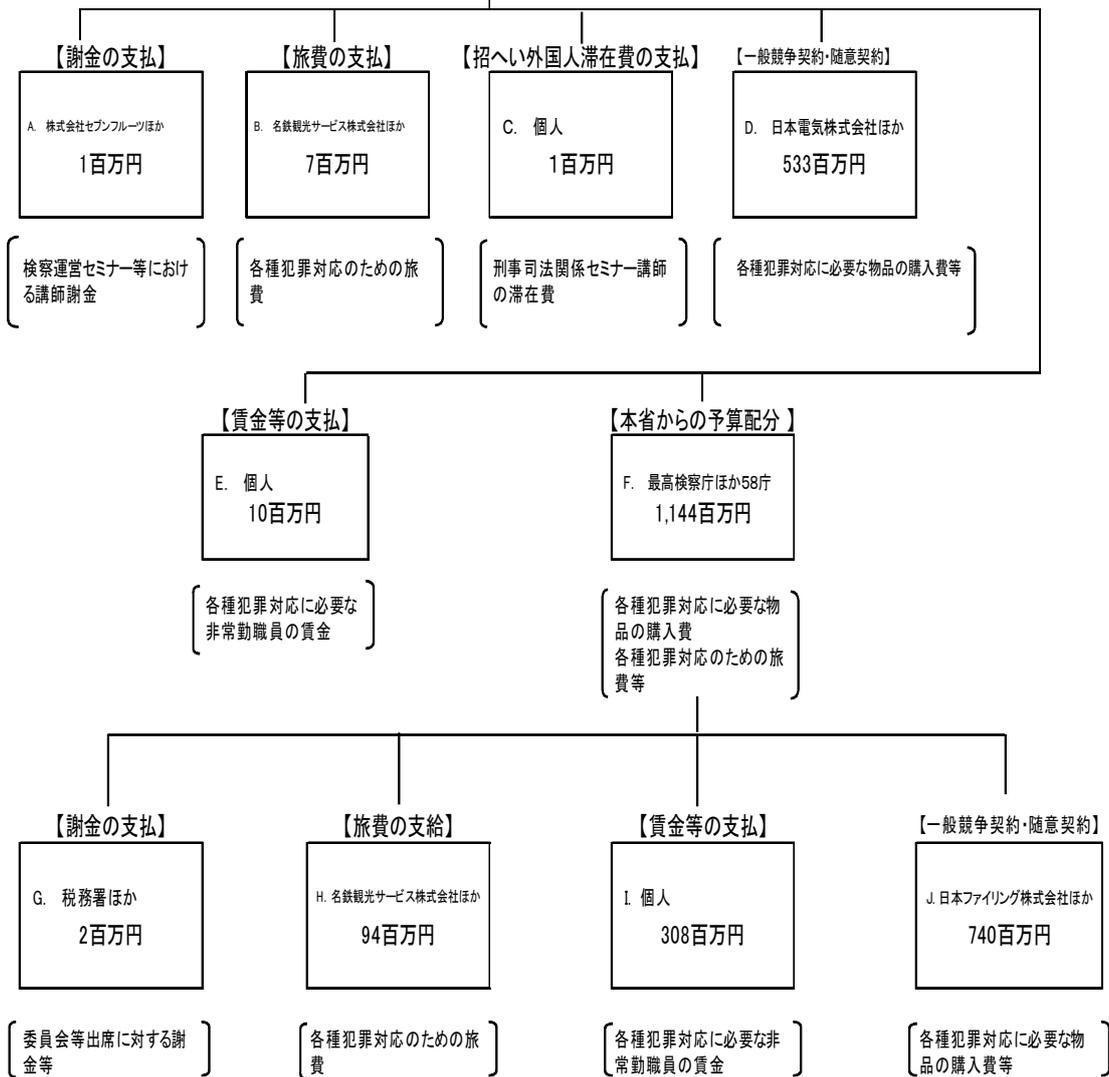
事業名		各種犯罪への対応			担当部局	刑事局	作成責任者				
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし		担当課室	総務課	総務課長 伊藤栄二				
会計区分	一般会計				政策・施策名	検察権の適正迅速な行使 II-4-(2) 検察権行使を支える事務の適正な運営					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法				関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策					主要経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的組織犯罪、組織的薬物・暴力団関係犯罪及び国民に身近な重大犯罪の増加に対処し、迅速かつ的確な捜査を遂げるため、厳正な科刑を実現するとともに、被害者等支援を図ることを目的としている。 また、特捜・財政経済事犯についても迅速かつ的確な捜査を遂げ、厳正な科刑を実現することによって、社会経済システムの安定・活性化を図ることを目的としている。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際犯罪や組織的犯罪の迅速・適正な捜査処理及び公訴維持のために必要な体制を整備するとともに、特捜・財政経済事犯の迅速・適正な捜査処理及び公訴維持のために必要な体制を整備する。 また、犯罪被害者への対応を円滑かつ厳正に行い、各種の犯罪に対する検察活動を充実強化するために必要な体制を整備するとともに、捜査方針の立案や関係機関等と調整を行う。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度要求	
		当初予算	750	881	1,545	1,687	2,028				
		補正予算	0	0	311	-	-				
		前年度から繰越し	0	0	0	0	-				
		翌年度へ繰越し	0	0	0	-	-				
		予備費等	0	0	0	-	-				
計	750	881	1,856	1,687	2,028						
執行額	702	835	1,696	-	-						
執行率(%)	94%	95%	91%	-	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度		
	-	-			成果実績	-	-	-	-		
	-	-			目標値	-	-	-	-		
	-	-			達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標を設定できない理由	定量的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績									
	本事業は、国際的組織犯罪、組織的薬物犯罪等に対処し、迅速かつ的確な捜査を遂げ、厳正な科刑の実現、社会経済システムの安定・活性化等を図ることを目的としていることなどから、定量的な成果目標(いつまでにどの程度といった目標)を設定することが困難である。	適正・迅速な捜査処理及び公判維持を図る。 各年度において、必要な体制を整備することで、適正・迅速な捜査処理及び公判維持を図った。									
	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度				
	サイバー犯罪に対処するための捜査能力の向上のため、ネットワークフォレンジック研修参加者の理解度を100%とする。	ネットワークフォレンジック研修参加者に対するアンケート調査結果(研修を理解したとする回答率)	実績	%	-	100	-	-			
	目標値	%	-	100	100	-					
	達成度	%	-	100%	-	-					
	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度				
	サイバー犯罪に対処するための捜査能力の向上のため、デジタルフォレンジック研修参加者の理解度を100%とする。	デジタルフォレンジック研修参加者に対するアンケート調査結果(研修を理解したとする回答率)	実績	%	88.1	95	-	-			
	目標値	%	100	100	100	-					
	達成度	%	88.1%	95%	-	-					
	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度				
	被害者支援担当者の能力の向上のため、被害者支援担当者中央研修参加者の理解度を100%とする。	被害者支援担当者中央研修参加者に対するアンケート調査結果(研修を有意義とする回答率)	実績	%	88.8	91.3	-	-			
目標値	%	100	100	100	-						
達成度	%	88.8%	91.3%	-	-						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
広報活動の実施回数	活動実績				回	1,135	1,158	-	-		
	当初見込み				-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
事件の受理件数	活動実績				件	1,647,684	1,549,536	1,946,223	-		
	当初見込み				-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
録音・録画の実施件数	活動実績				件	5,645	7,800	23,627	-		
	当初見込み				-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	872(円/件)				単位当たりコスト	円/件	419	539	872	-	
	(X) 予算執行額 1,696,342,000円 (Y) 事件の受理件数 1,946,223件				計算式	X/Y	690,780,000/1,647,684	835,271,000/1,549,536	1,696,342,000/1,946,223	-	
内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由							
	(項) 検察企画調整費	30	31	外国人招へい旅費等の増							
	庁費	10	10	各種検察活動に必要な機器の整備等による増							
	(項) 検察運営費			「新しい日本のための優先課題推進枠」1,123							
	検察業務庁費	1,527	1,867								
	職員旅費ほか3目	120	120								
計	1,687	2,028									

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		-		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国際的犯罪組織、組織的薬物・暴力団関係犯罪及び国民に身近な重大犯罪の増加に対処し、迅速かつ的確な捜査を遂げるとともに、厳正な科刑を実現し、併せて、被害者支援等を図ること等を目的としているので、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	使途を事業達成のために必要なものに限定している上、コスト削減に努めており、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に対し、必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	旅費マニュアルや、謝金の支払基準の適切な運用により、経費の節減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	効果的かつ低コストで実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備した成果物は十分活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	旅費については、ICカードを積極的に活用するなど、旅費マニュアルを適切に運用することにより、執行額の削減が図られている。また、各庁において調達している物品等についても、積極的に競争入札を実施するなどして、執行額の削減が図られている。			
	改善の方向性	本年度についても、旅費マニュアルに沿った適切な執行や、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の節減に努めるとともに、執行実績等を踏まえ、平成28年度予算に反映させることとする。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外である。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	物品の購入計画について見直しを行い、経費の削減を図るべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	物品の購入計画について、廃止又は変更を行うことにより、経費の節減を図った。(▲219百万円)				
備考					
平成24年度には復興特別会計が含まれている。 復興特別会計は使途が復興事業に限定されることから「単位当たりコスト」算出からは除外している。 平成26年度行政事業レビューシート事業番号0016「検察の再生に向けた取り組みの実施」から組替えたため、平成26年度から予算額及び執行額が増加している。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	36	平成23年度	33	平成24年度	35
平成25年度	16	平成26年度	15		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
1,696百万円

・各種犯罪対応に必要な旅費の支給及び物品の購入等
・各種犯罪対策に必要な予算を地方に分配
・災害時における治安対処能力の強化のためのサービスの提供等



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.株式会社セブンフーズ			E.個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	講師謝金	0.1	賃金	賃金等	3
計		0.1	計		3
B.名鉄観光サービス株式会社			F.東京地方検察庁(会計機関)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	職員旅費	3	予算配分	東京地方検察庁	299
計		3	計		299
C.個人A			G. 税務署		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
招へい外国人滞在費	招へい外国人滞在費	0.1	諸謝金	謝金に対する源泉徴収	0.2
計		0.1	計		0.2
D.日本電気株式会社			H.名鉄観光サービス株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品	物品購入(録音録画装置等)	211	旅費	職員旅費	2
計		211	計		2

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A. 謝金の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社セブンフールツ	講師謝金	0.1	-	-
2	個人A	講師謝金	0.1	-	-
3	株式会社ヴァイセコーポレーション	講師謝金	0.1	-	-
4	個人B	講師謝金	0.1	-	-
5	個人C	講師謝金	0.1	-	-
6	個人D	講師謝金	0.1	-	-
7	税務署	謝金に対する源泉徴収	0.1	-	-
8	個人E	講師謝金	0.1	-	-
9	個人F	講師謝金	0.1	-	-
10	個人G	講師謝金	0.1	-	-

B. 旅費の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名鉄観光サービス株式会社	職員旅費	3	-	-
2	個人A	外国人招へい旅費	1	-	-
3	個人B	外国人招へい旅費	1	-	-
4	個人C	外国人招へい旅費	1	-	-
5	職員A	職員旅費	0.1	-	-
6	職員B	職員旅費	0.1	-	-
7	職員C	職員旅費	0.1	-	-
8	職員D	職員旅費	0.1	-	-
9	職員E	職員旅費	0.1	-	-
10	職員F	職員旅費	0.1	-	-

C. 招へい外国人滞在費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	外国人招へい滞在費	0.1	-	-
2	個人B	外国人招へい滞在費	0.1	-	-
3	個人C	外国人招へい滞在費	0.1	-	-

D. 一般競争入札・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	物品購入(録音録画装置等)	211	1	98.9%
2	広友物産株式会社	物品購入(自動契印装置)	79	2	98.6%
3	株式会社日立ハイテクノロジーズ	物品購入(デジタルフォレンジックソフトウェア等)	68	1	95.3%
4	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	役務(法務省統合CMS環境構築に伴う移行開発業務)	44	1	99.7%
5	株式会社三省堂書店	物品購入(書籍)	30	4	96%
6	株式会社判例時報社	物品購入(書籍)	14	1	97.7%
7	セコムトラストシステムズ株式会社	役務(災害時緊急連絡サービス利用料)	12	随意契約	-
8	株式会社サイバーディフェンス研究所	役務(研修, 保守)	6	随意契約	-
9	エヌイーシーネクサソリューションズ株式会社	物品購入(パソコン)	5	5	75.1%
10	株式会社ぎょうせい	物品購入(書籍)	5	1	97.2%

E. 賃金等の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	賃金等	3	-	-
2	個人B	賃金等	3	-	-
3	個人C	賃金等	2	-	-

F. 本省からの予算配分

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京地方検察庁	各種犯罪への対応	299	-	-
2	大阪地方検察庁	各種犯罪への対応	57	-	-
3	福岡地方検察庁	各種犯罪への対応	32	-	-
4	名古屋地方検察庁	各種犯罪への対応	31	-	-
5	千葉地方検察庁	各種犯罪への対応	27	-	-
6	神戸地方検察庁	各種犯罪への対応	26	-	-
7	横浜地方検察庁	各種犯罪への対応	25	-	-
8	静岡地方検察庁	各種犯罪への対応	23	-	-
9	京都地方検察庁	各種犯罪への対応	23	-	-
10	札幌地方検察庁	各種犯罪への対応	22	-	-

G. 謝金の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	税務署	謝金に対する源泉徴収	0.2	-	-
2	個人A	講師謝金	0.2	-	-
3	個人B	講師謝金	0.1	-	-
4	個人C	講師謝金	0.1	-	-
5	個人D	通訳謝金	0.1	-	-
6	個人E	講師謝金	0.1	-	-
7	個人F	講師謝金	0.1	-	-
8	個人G	講師謝金	0.1	-	-
9	個人H	講師謝金	0.1	-	-
10	個人I	講師謝金	0.1	-	-

H. 旅費の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名鉄観光サービス株式会社	職員旅費	2	-	-
2	四国旅客鉄道株式会社	職員旅費	1	-	-
3	ニューワールドツアーリスト中国観光株式会社	職員旅費	1	-	-
4	株式会社タビックスジャパン	職員旅費	1	-	-
5	東日本旅客鉄道株式会社びゅうプラザ	職員旅費	1	-	-
6	職員A	職員旅費	1	-	-
7	職員B	職員旅費	0.5	-	-
8	職員C	職員旅費	0.5	-	-
9	職員D	職員旅費	0.5	-	-
10	職員E	職員旅費	0.4	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input checked="" type="checkbox"/> チェック		

I.個人A			M.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	賃金等	2			
計		2	計		0
J.日本ファイリング株式会社			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品	物品購入(立体自動倉庫)	195			
計		195	計		0
K.			O.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
L.			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

別紙3

I. 賃金等の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	賃金等	2	-	-
2	個人B	賃金等	2	-	-
3	個人C	賃金等	2	-	-
4	個人D	賃金等	2	-	-
5	個人E	賃金等	2	-	-
6	個人F	賃金等	2	-	-
7	個人G	賃金等	2	-	-
8	個人H	賃金等	2	-	-
9	個人I	賃金等	2	-	-
10	個人J	賃金等	2	-	-

J. 一般競争入札・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ファイリング株式会社	物品購入(立体自動倉庫)	195	随意契約	-
2	株式会社モリイテ	物品購入(ブルーレイディスク等)	13	4	91.8%
3	キャノンマーケティングジャパン株式会社	物品購入(トナーカートリッジ等)	11	2	81.3%
4	株式会社セノン	役務(自動車運行管理業務)	10	2	84%
5	マッシュコーポレーション株式会社	物品購入(パソコン等)	9	3	82.6%
6	株式会社九州日立システムズ	物品購入(パソコン等)	9	4	88.1%
7	安川情報システム株式会社	物品購入(パソコン等)	9	6	85.1%
8	ソレキア株式会社	物品購入(パソコン)	8	2	85.9%
9	株式会社富士通エフサス	物品購入(パソコン等)	8	2	83.3%
10	富士電機ITソリューション株式会社	物品購入(デジタルフォレンジック機器等)	6	3	89.5%